



すれば、將來の國家非常事態に準ずるものとして、大体國家非常事態の規定にならつて、新たに都道府縣非常事態に関する必要な規定を設けようとするものであります。その方法は都道府縣知事が都道府縣非常事態の布告を発するには、都道府縣公安委員会の勧告に基くことを要し、布告を発した場合には遲滞なくこれを内閣総理大臣に報告するとともに、布告を発して後二十日以内に、都道府縣議会の承認を求めることとし、もしその承認を得られなければ、あるいは議決に至らなかつた場合には、その布告は將來失効する。布告の効果として都道府縣知事が、一時的にその都道府縣内の警察統制を行うことを規定する。また都道府縣非常事態と國家非常事態との関係については、同一事件につき競合し得るものといたしまして、但しその場合國家非常事態の布告が發せられたときは、都道府縣非常事態の布告は將來失効するものとする。

三は相互援助規定の完備、從來自治體警察が國家地方警察に向つて援助を要求し得る規定はあつたが、國家地方警察から自治体警察にまた國家地方警察相互間、もしくは自治体警察相互間に援助を要求し得る規定がない。援助に行つた警察官吏がその行く先で職務を行使し得る規定もないのに、はなはだ不都合であつたから、今回規定を改正して、この不都合を除去することとしたのであります。また援助を要求する場合、從來はこれを自治体公安委員会がみずからなさなければならなかつたのでありますから、火急の場合に間に合わぬことがあつたので今回はかかる場合には警察長がこれをなし得る

こととし、その不便を排除して、警察長はこの場合連絡なくこれを公安委員会に報告すべきこととし、公安委員会存在の意義を減却することのないよう期するものであります。また警察官吏が他管内へ援助を行つた場合、その費用に関する規定をして明文がなかつたために、從来支障が少なかつたから、費用に関する規定を設け、疑問や支障を來さないようにいたしたいのであります。が、なお國家地方警察から市町村警察へ援助に行つた場合、その費用を國で負担することとしたいたい。それはこうしておかない、費用の節約のために、本來の大事な援助要求を怠り、治安の維持に遺憾が起りはしないかということをおそれたのであります。

以上の編集から警察法第五十五條を次のように改めたい。「都道府縣公安委員会または市町村公安委員会は必要があると認めたときは、他の國、地方警察または市町村警察に対して援助の要求をなすことができる。前項の場合において急を要するときは、警察長は前段の援助の要求をなすことができる。この場合においては警察長は連絡なくこれを公安委員会に報告しなければならない。第二項の規定によつて援助のために派遣せられた警察官または警察官は、援助の要求をなした公安委員会の運営管理のもとにその職権を行使することができる」というふうにしたのであります。第一項及び第二項の規定による援助のために必要な費用は、援助を要求した公安委員会の屬する國または市町村の負担とする。但し國家地方警察から市町村警察へ援助を行つた場合は、その費用は國庫の負担とす

四に隣接費の問題、國家非常事態の場合、市町村警察長が國家地方警察本部長官または警察管区本部長の命令により、その市町村吏員をその市町村の区域外に出動せしめたときは、それに要する経費につきましては明文がないため、たれが負担するか明瞭でなく、そのためもしこれをその市町村に負担させるようなことがあつては酷であるから、かかる疑問や不合理を避けるために、これに要する経費は國庫の負担とする旨の明文を掲げたいのであります。

五、情報報告の義務、市町村警察長は、犯罪統計や、犯罪鑑識に関する事項は、一定の形式により、都道府県警察長官を通じ、これを國家地方警察本部長官に報告する義務があるが、情報の報告に関しては、何らの規定もありません。神戸事件のごとき、すでに久しい前から尼ヶ崎市においてその徵候があつたのであるから、もし尼ヶ崎警察長がこれに關する情報を神戸市警察警察長に送つていさえしならば、あんな事件は重大事になることを未前に防止し得たのであろうと言われておる。なお市町村警察長に対して、新たに治安維持のため必要な情報の報告義務を課せんとするのであります。

六、が教養の施設関係の規定の完備であります。が、警察管区学校、警察大学校に関する事項は警察法に別段規定がないから、これを政令で定めてもよいようなものであります。が、これらの学校は他の普通の学校とは違つておりますして、直接人民の福祉に影響する点が多いので、特にこれを法律で定むべきものといたしたい。また都道府縣警察学校をだれが維持し、運営するかに關

して明文がない。管区警察学校及び警察大学校は、國家地方警察がこれを難持し、運営する旨の規定があるに比較して、疑問を生じやすいから、これを明瞭にして、かつ法文の体裁を整える上からも、都道府縣警察学校は、都道府縣國家地方警察が、維持し、運営する旨の規定を置くようになつたのであります。

次に市町村警察の下部機構でありますか、市町村警察署の下部機構については、二つのものを規定いたしましたのであります。その第一は、都道府縣國家地方警察には、警察署の下部組織としまして、派出所または駐在所を置くべきことが警察法の第三十八條第四項の規定によつて明らかであります。が、自治体警察に対しては、これに該当する規定がないので、明瞭を欠く不便が多いから、改正の場合にこれを明らかにする條文を附加したい。但し都道府縣警察にありますては、置くことができるとして、單に置くと書いてあるから、派出所が駐在所かのどちらかを置かなければならぬが、市町村警察にあつては必ずこれを置かなければならないが、市町村警察にあつては必ずこれを置かなければならないことをとると、

平賀委員長代理退席委員長清席

うら意ちとを云だ 上きへ るのるもので 無いかと首ましよよりぬ おめるの お貴

あつて、われくもすでに考えていたものであり、これらはよく意に留めておいて、大いに参考といたしたい。ただいま述べられた諸点に對して、これから一々お答えいたしたいと思うが、法が國会を通過して法律になり得るまでは、過去二年という長い時間を必要とした、この法律がいよいよ制定せられるまでには日本の警察がいかに大きな努力を拂つたか、ますそれを急頭に置かれた。また新警察法は昨年の十二月に公布せられ、それが実施せられたのは今年の三月七日であつた、本日までにわざか三箇月しか経過していないのである。なるほど新しい警察法は順調に滑り出した。しかしこれについては約五千人の公安委員、約十万人の警察官吏及び相当数の進駐軍職員を再教育を新たにやり直さなければならぬ。そこで今日この警察法を改正したと思つておる諸点に関しては、法律を常識的に解説し、運用し、この際どうにかして新法を生かす態度をとつてもらい、今後六箇月ないし八箇月間おもむろに推移を静観していくたい。それすればあるいは今後改正しようと思つておる諸点もあるいは改正をしないでも済むかもしれない、とにかくそういう経過はあつても改正の意図を放棄しようというのではない。暫時試験的に検討期闇を設け、その間に當時互いに研究を続けていきたいと思う。

それで一の國家地方警察三万人を五万人に増員する件、これについての公安部側の意見でございますが、一人

の訓練を経た人は、数人の訓練を経ない人よりもましである。現在國家地方警察には三万人の隊員があるが、これらの者の全部に対し、未だ新警察法の訓練が完了したとは言えない。今日の訓練はまずこの三万人の訓練を全うすることである。この完了を見ないがちに、さらに二万人の増員をすることには、未訓練者を増加するものであるから困ることである。またこの三万人の警察隊が、いかなる仕事をなすかは今日未知数であるから、この三万人といふ比率を変更する非難に対する回答は困難である。

二に、都道府県非常事態の特別措置法の情報といふものはやもすれば私生でありますか、都道府県非常事態に際し、特別措置を講じなければならぬという意義は十分に認めるところである。ただ日本には地方自治の育成といふことが必要である。しかるに非常事態が布告せられると、自治体警察は國家警察の統制下に服さねばならぬことになる。これは短期間といえども自治体警察の機能が停止することになるので、悪い習慣をつけ、地方自治の発達を阻害することとなる。われくもこれより調査検討してみたい。それには少し期間をおいてもらいたい。またこの問題は都道府県内の問題であるから、法律を改正しなくても、都道府県議会の問題として條例で同じ目的を達するようにはできないのであるが、互いに研究してみたい。

○坂東委員長　なお本日の日程は風俗小委員会が、その筋との打合せの結果は、まだいま小委員長小暮藤三郎君の詳細な報告の通りであります。本日は中間報告を聽取することだけにいたします。

1　この法律は、公布の日から、これを施行し、昭和二十三年四月一日から、これを適用する。  
2　市町村立の小学校及び中学校並びに青年学校職員の俸給その他の給與の負担に関する政令（昭和二十三年政令第二十八号）は、これを廃止する。但し、同政令適用の定めによる中等学校の在学者のうち、第二学年又は第三学年に属する者をその生徒とした市町村立中学校の職員で國庫負担額算定の基準となる者以外のもの俸給その他の給與は、第一條の

ものであり、これらはよく意に留めておいて、大いに参考といたしたい。ただいま述べられた諸点に對して、これから一々お答えいたしたいと思うが、法が國会を通過して法律になり得るまでは、過去二年という長い時間を必要とした、この法律がいよいよ制定せられるまでには日本の警察がいかに大きな努力を拂つたか、ますそれを急頭に置かれた。また新警察法は昨年の十二月に公布せられ、それが実施せら

れることである。この完了を見ないがちに、さらに二万人の増員をすることには、未訓練者を増加するものであるから困ることである。またこの三万人の警察隊が、いかなる仕事をなすかは今日未知数であるから、この三万人といふ比率を変更する非難に対する回答は困難である。

二に、都道府県非常事態の特別措置法の情報といふものはやもすれば私生でありますか、都道府県非常事態に際し、特別措置を講じなければならぬという意義は十分に認めるところである。ただ日本には地方自治の育成といふことが必要である。しかるに非常事態が布告せられると、自治体警察は國家警察の統制下に服さねばならぬことになる。これは短期間といえども自治体警察の機能が停止することになるので、悪い習慣をつけ、地方自治の発達を阻害することとなる。われくもこれより調査検討してみたい。それには少し期間をおいてもらいたい。またこの問題は都道府県内の問題であるから、法律を改正しなくても、都道府県議会の問題として條例で同じ目的を達するようにはできないのであるが、互いに研究してみたい。

○坂東委員長　なお本日の日程は風俗小委員会が、その筋との打合せの結果は、まだいま小委員長小暮藤三郎君の詳

細な報告の通りであります。本日は中間報告を聽取することだけにいたします。

1　この法律は、公布の日から、こ

れを施行し、昭和二十三年四月一

日から、これを適用する。

2　市町村立の小学校及び中学校並

びに青年学校職員の俸給その他の

給與の負担に関する政令（昭和二

十三年政令第二十八号）は、これ

を廃止する。但し、同政令適用の

定めによる中等学校の在学者の

うち、第二学年又は第三学年

に属する者をその生徒とした

市町村立中学校の職員で國庫負

担額算定の基準となる者以外の

もの俸給その他の給與は、第一條の

規定にかかわらず、これを市町村に援助を求めた場合、自治体警察更員の負担とする。

○細野政府委員　ただいま議題になりました市町村立学校職員給與負担法について、まず大要を御説明申し上げます。

第一條は、市町村立の小学校、中学校及び高等学校の職員の俸給その他の給與を都道府県負担とする規定であります。この規定は從來政令で規定されておりましたが地方自治法の解釈

に基づいて、法律を改正しなくとも、あらかじめかかる権限を公安委員会から警察長に移譲するよう、都道府県條例を定めるという措置をとつてはどうか。

ついては、法律を改正しなくとも、指令を待たないで、直接援助の要求をなし得るよう改正したいという問題に

行犯人を逮捕するといふうにやつてはどうか。また警察長が公安委員会の指揮を待たないで、直接援助の要求を

は、未訓練者を増加するものであるか

規定期にかかわらず、これを市町村に援助を求めた場合、自治体警察更員の負担とする。

第一條　市町村立学校職員給與負担法  
　　市町村立小学校、中学校、高等

学校及びひろく学校の校長、教諭、

義護教諭、助教諭、義護助教諭、

警察母、講師及び地方事務官たる職

員の俸給及び特別加俸、死亡賜金旅費、扶養手当、勤務地手当、退官

又は退職に関する手当、日直及び宿直に関する手当（以下俸給その他の給與とするとする）。

第一條は、市町村立の小学校、中学校及び高等学校の職員の俸給その他の給與を都道府県負担とする。

第二條は、市町村立小学校の定時制

の課程の職員の俸給その他の給與を都道府県負担とする規定であります。

從いまして勤労青年の教育は主として青年学校が廃止されることになりました。

一日より青年学校が廃止され、その職員の俸給等は都道府県の負担とさ

れました。從いまして勤労青年の教育は、

主として新制高等学校の定時制の課程に於いて行われることとなりました。

從いまして勤労青年の教育を振興する

という趣旨から、市町村立高等学校の

定時制の課程の職員の俸給等を、青年

が國庫負担する。

政府委員細野三千雄君からその説明を

求めます。

附則におきましては、この法律が四月一日にさかのぼつて適用されることを明らかにいたしますとともに、先に

も申し上げました理由によりまして、從來の政令を廃止いたすこととしまし

た。しかしながら市町村立の旧制中等学校に併置された新制中学校につきましても、主として義務教育に属しない

学年、すなわち本年度におきましては第三学年の授業を担任いたしております

才教員の俸給等は、從前通り市町村の負担といたしております。何卒慎重御審議の上、速やかに議決されるようお願いいたします。

なお本法に關連いたしまして、学校教育法及び義務教育費國庫負担法の一部を改正する法律、公立高等学校定時制課程職員費國庫補助法、この二つの法律が財政及び金融委員会に付託になつておるのとあります。今議題となつた法律案の第一條の都道府縣の負担となりますもののうちの半額は、この義務教育費國庫負担法の一  
部を改正する法律によりまして國が補助する

のであります。

○坂東委員長 議事進行の都合上、本

議題に供します。政府委員國家地方警察本部長官齋藤昇君から提案理由の御説明を願います。

\* 3 前二項の規定による質問を受けた者は、刑事訴訟に関する法律又

### 警察官等職務執行法案

#### (この法律の目的)

第一條 この法律は、警察官及び警察吏員(以下警察官等といふ。)が

十六号)に規定する國民の生命、身体及び財産の保護、犯罪の予防、公安の維持並びに他の法令の執行等の職務を忠実に遂行するため、必要な手段を定めるこ

とを目的とする。

2 この法律に規定する手段は、前

項の目的のため必要な最小の限度において用いるべきものであつて、いやしくもその濫用にわたる

ようなことがあつてはならない。

(質問) 第二條 警察官等は、異常な挙動そ

の他周囲の事情から合理的に判斷において何らかの犯罪を犯し、若しくは犯そうとしていると疑うに足りる相当な理由のある者又は既に行われた犯罪について、若しくは犯罪が行われようとしていることに

停止させて質問することができ

る。

2 その場で前項の質問をすること

が本人に対して不利であり、又は交通の妨害となり、善良の風俗を破壊しその他の公の秩序をみだす虞があります。

二つの法律で規定せられておるのであります。

以上説明を終ります。

○坂東委員長 議事進行の都合上、本

議題に供します。政府委員國家地方警察本部長官齋藤昇君から提案理由の御説明を願います。

\* 3 前二項の規定による質問を受けた者は、刑事訴訟に関する法律又

はこの法律第三条の規定によらない限り、身柄を拘束され、又はそ

の意に反して警察署、派出所若しくは駐在所に連行され、若しくは答弁を強要されることはない。

警察官等は、刑事訴訟に関する

法律により逮捕されている者については、その身体について凶器所持しているかどうか調べることができる。

4 前項但書の許可状は、警察官等が

の他周囲の事情から合理的に判斷して左の各号の一に該当することが明らかであり、且つ、應急の救護を要すると信ずるに足りる相当な理由のある者を発見したときは、とりあえず警察署、病院、精神病

者收容施設、救護施設等の適当な場所において、これを保護しなければならない。

5 前項但書の許可状は、警察官等

の請求に基き、裁判官において已むを得ない事情があると認めた場合に限り、これを発するものとし、その延長に係る期間は、通常五日をこえてはならない。

6 警察官等は、第一項の規定により警察で保護した者の氏名、住所、保護の理由、保護及び引渡の時日並びに引渡先を毎週簡易裁判所に通知しなければならない。

(避難等の措置) 7 前項但書の許可状は、警察官等は、人の生命若しくは身体に危険を及ぼし、又は財産に重大な損害を及ぼす虞のある天災、事変、工作物の損壊、交通事故、危険物の爆発、狂犬、奔馬の類等の出現、極端な難路等危險な事態がある場合においては、その場合に居合わせた者、その事物の管理者その他の関係者に必要な警告を発し、及び特に急を要する場合においては、危害を受ける虞ある者に対し、その場の危害を避けしめるために必要な限度で避難せ、又はその場に居合わせた者、

いて法令により責任を負う他の公の機関に、その事件を引き継がなければならぬ。

3 第一項の規定による警察の保護は、二十四時間をこえてはならない。

4 前項の規定により警察官等がとった処置については、順序を経て所屬の公安委員会にこれを報告しなければならない。この場合において、公安委員会は他の公の機関

に対する協力を求めるため適当な措置をとらなければならない。

5 前項の規定により警察の保護

を承認する簡易裁判所(当該保護をした警察官等の属する警察署所在地を管轄する簡易裁判所をいふ。以下同じ。)の裁判官の許可状のある場合は、この限りでない。

6 前項但書の許可状は、警察官等が

の請求に基き、裁判官において已むを得ない事情があると認めた場合に限り、これを発するものとし、その延長に係る期間は、通常五日をこえてはならない。

7 警察官等は、第一項の規定により警察で保護した者の氏名、住所、保護の理由、保護及び引渡の時日並びに引渡先を毎週簡易裁判所に通知しなければならない。

(犯罪の予防及び制止) 8 前項の規定により警察の保護

を受ける虞があるて、急を要する場合においては、その行為を制止することができる。

9 前項の規定により警察の保護

を受ける虞があるて、急を要する場合においては、その行為を制止することができる。

10 前項の規定により警察の保護

を受ける虞があるて、急を要する場合においては、その行為を制止することができる。

11 前項の規定により警察の保護

を受ける虞があるて、急を要する場合においては、その行為を制止することができる。

12 前項の規定により警察の保護

を受ける虞があるて、急を要する場合においては、その行為を制止することができる。

13 前項の規定により警察の保護

を受ける虞があるて、急を要する場合においては、その行為を制止することができる。

14 前項の規定により警察の保護

を受ける虞があるて、急を要する場合においては、その行為を制止することができる。

15 前二項の規定による質問を受けた者は、刑事訴訟に関する法律又



の法定代理人に刑事责任を負わせるというこの方が取締りの目的を達するのに適当であると思われるのですが、その点はいかがでしょうか。

○間接説明員 ただいまの御意見ごとつともだと思ひます。一般的の場合に行政犯の両罰規定はかような形式、方法でもつて規定いたしておりますし、この場合特に一般の場合と異なつて、今お話のような規定を設ける必要もないかと思ひまして、かような規定にしておるわけであります。

○高橋(禱)委員 私の見解では從來の立法例といふものにこの際大いに反省を加えなければならぬものがあると考へておるのであります。ほんど新立法が同じ文句を踏襲して、いかにも惰性的に規定されておるものではないかという疑いをもつておるのであります。が、風俗営業のごときは、刑事未成年者が営業者になつておるような場合、実質上は法定代理人がその営業の実權を握つていて、その法定代理人の意思によつて営業をいたしておる見べきものが大部分だということになりますが、風俗営業のことをいふ場合、営業をいたしておるものを取り扱つたのは、どうてい取締りで、單に刑事未成年その他犯罪無能能力者を処罰したのでは、どうてい取締りの目的を達得しないのではないかと思ひます。少の者が営業者になつておる場合には、法定代理人がその営業に関する連帶責任を負うということに事実問題としてなると思ひます。さうな場合に本人を処罰しないで法定代理人を処罰した方がより効果的であると

いう点もごつとも御意見だと思うであります。しかしこの場合はむろん体刑はないのであります。法定代理人が十分なる責任をもち、良心的にやつていくならば、その営業者本人に罰金を科せられるようなことがありますれば、ただちにこれは法廷代理人の責任だというふうに通常考えるものだと思ひます。従いまして本人に罰金がかかるということでありますならば、十分に目的を達成することができます。私は前回に質問いたしました点について、政府側より御答弁がありましたところにまだ納得しがたき点がござりますので、いま一應念を押しておきたいと思うのであります。それは第一條の第一号にあります婦女という言葉を削つて、男女女子が客の接待をする場合全部を含むといふふうに規定することによって、本法の目的を達するに支障があるかないか。むしろ私のたまいま申し上げた婦女を削つた方が、本法の目的を達するのによりいいものであると思えるのであります。が、その点について一度御答弁が願いたいと思います。

○間接説明員 婦女を削除いたしまして、男子でも女子でも客の接待をいたしておる場合は、すでに道路交通事故取締法等の許可を受けておる場合は、市町村の自治体警察の公安委員会であります。従つて重要な事項については公安委員会の権限に所属せしめる方が適当ではないか、すでに道路交通事故取締法等におきましても、重要な事項は公安委員会の許可といふふうにいたしておりませんし、また古物商取締法、こういつたものはすべて公安委員会において許可を受けるといふことになつております。新しい警察の運営の点からいきましても、公安委員会制度によつていくこ

とが適当であると考えます。

○高橋(禱)委員 実際問題としまして、風俗営業といふものは各地方に非常に数が多いと思うのですが、公安委員会においてこれを正確に調査して、公安委員会制度によつていくことを許可を與えるというような仕事が今の段階において完全になし得るというようないふにお考えになつておられるのであります。

○高橋(禱)委員 現在の警察制度の点で、許可を與えるといふことには、私どもが風俗営業取締法案を立案いたしました当初の考え方があるかないかといふと、不都合な点はないと思います。差支えないのですが、私どもが風俗営業の運営をめぐるのでもあることは私も同感のとおりです。たゞ私の憂えますことは、本法がいわゆる異議の申立てといふ方法を認めておりませんので、その

象にしていこう、さような考え方でございますので、婦女が接待をいたしましたが風俗犯罪の予防の見地から特

に重要なのであります。それほど重要な性がないと思うのであります。さよう

な観点からいたしまして、むしろ範囲を拡張しないで、この程度の範囲の方

が適当ではないかと考えるのであります。されば、たゞにこれは法廷代理人の責任だというふうに通常考えるものだと思ひます。従いまして本人に罰

金がかかるということでありますならば、十分に目的を達成することができます。されば、たゞにこれは法廷代理人の責任だといふふうに通常考えるものだと思ひます。従いまして本人に罰

金がかかるということになるのでありますか。が、それほど重要な性がないと思うのであります。さよう

な観点からいたしまして、むしろ範囲を拡張しないで、この程度の範囲の方

が適当ではないかと考えるのであります。されば、たゞにこれは法廷代理人の責任だといふふうに通常考えるものだと思ひます。従いまして本人に罰

金がかかるということになるのでありますか。が、それほど重要な性がないと思うのであります。さよう

な観点からいたしまして、むしろ範囲を拡張しないで、この程度の範囲の方

が適当ではないかと考えるのであります。されば、たゞにこれは法廷代理人の責任だといふふうに通常考えるものだと思ひます。従いまして本人に罰

金がかかるということになるのでありますか。が、それほど重要な性がないと思うのであります。さよう

な観点からいたしまして、むしろ範囲を拡張しないで、この程度の範囲の方

が許可をいたすにつきましても、その

異議申立の制度を認めたいのであります。それが、その方法として許可権を警察署

事務局といたしましての警察がその調査等にあたるわけであります。十分長に與えて、そうしてもしその処置が不正であり不當であるという場合には、

業者から公安委員会に対しして異議の申立てをなすというような制度も考えられます。が、それについ

て、公安委員会が調査をして、責任者とされた方の方向になつております。

○高橋(禱)委員 その場合にお話のよ

うに、警察が調査蒐集した資料に基いて、公安委員会が決定をするというやり方

は、警察が調査して公安委員会が責任をもつという事になるのであります。が、それについ

て、公安委員会が資料を蒐集し、それに基づいて警察が責任をもつて事を決する

いうことにいたした方が、むしろ公正に得るであります。が、その点い

うに、公正な結果が得られるではないかと思えるのですが、その点いかがでありますか。

○武藤政府委員 御意見でございますが、新警察法におきましても運営の責任者はあくまでも公安委員会でございま

す。従つてその事務局たる警察が十分に調査する、その調査したものとさらに公安委員が慎重にこれを検討して、かかる上において許可あるいは許可しないという決定をするのが十分慎重を

ねえといふことは私も考えております。現在におきましては、違法な処分については、訴訟といふ途によつてやるというのがよろしいのではないかと思ひます。

○高橋(禱)委員 第二條の許可を與え

るや否やという問題と、第四條の営業の許可を取消し、または営業の停止を命じ、その他必要な処分を命ずるという点ですが、それらの処分が不正であり、不當であるときの救済といふことは、風俗営業の場合においては、これを是正するの途が開かれていないと、それとしましては緊急を要する問題であるのであります。これについ

て、異議申立の方法がなく、急速に

これが是正するの途が開かれていないと、それとしましては緊急を要する問題であるのであります。たゞ私の憂えますこ

と、そういうことになりますと、たゞいま考

えられることは、訴訟の方法一つで

あります。が、ただ救済手段があると言



不法の立ち入りというようなことになりますれば、これは当然にこの第六條に認められた現場を視察するものとしても、不法なる侵入になりますので、当該當業者としてもこれに対する対抗の手段が法律上認められるわけでありますので、まず目的を達成いたしますためには、この程度の規定にいたしまして、運用の上におきまして十分に注意をすることにいたしたいと思うのであります。

れとも公開という問題は、一般の聴衆を入れてもいいという意味でありますか、どちらでありますか。

○武藤政府委員　字句としてあるのは  
正確を欠いておるかもしませんが、  
公開によるという趣旨で、当然一般に  
示す、従つて裁判所等でやられておる  
ように、警察署前に公告をするといつ  
た方法によりまして、一般に公開する  
事になります。

○高橋(純)委員　ただいま門司委員の質問にお答えになりましたこの第五條関係でいわゆる公開なさるのでしたら、当該営業者に通告するだけなく、一般に公示するというような制度を置いた方が徹底すると思うのです。が、それはいかがでありますか。

○武藤政府委員　正確に申しますれば、そういふにこもる必要と字こります。

○高橋(穂)委員 第六條の点であります  
が、この公開によるという字句によつて、おのずから公開という趣旨を示しておるつもりでございます。  
すが、先ほどの御答弁ですと、いかにも現行犯を発見するために必要がある

から立ち入るといった感じをもたせられるのであります。されど、それであれば、なおさら非常な危険が感ぜられるのであります。それは不法に立ち入つたならば、そこに立ち入つた者の権利の濫用として、いろいろ犯罪その他の問題が起りますから、その方で救済できる

というような御意見と思うのであります  
書けれども、しかし業者はある意味に  
おいては警察に対しても非常に弱い立  
場にあると思うのであります、とて  
も一つ／＼の不撓なる立ち入りに対  
して、それ正式に公の機関に訴えて  
救済を受けるというようなことは、そ

うだれにでもできることがあります。むしろ多くの人は泣寝入りをするというようなことになりがちだと考えるのであります。先ほどの審査を伺いましても、私の考えておりますように、非常に業者に不安をもたらせる、そうしてまた一般の正しい客に対しても不愉快な思いをさせるようなことが多くて、この風俗営業といえども正しい営業として認め、そしてこれを正しく発展させていくことをいう考え方からしますると、どうしても先ほどお尋ねしましたような裁判官の許可状をもつて、公正妥当にその職務を遂行していくということの方が、非常に進歩した文化的なやり方だ、民主的なやり方だと思えるのであります。が、いかがでありますか。

○武藤政府委員 この立ち入りにつきましては、本法並びに条例が施行されておるかということを見て歩くわけであります。たとえば家の構造、あるいは電気などの照明というものが、条例を守つておるかどうかということを見て歩くといった趣旨のものであります。かようなものについて、一々裁判官の令狀を請求してやるということは、あまりにも手数を要するといふようなことも考えられますが、また警察官について非常に御信頼なさらないお言葉もございましたが、この点は公安委員会において十分に警察官の紀律と、いふものは保持されると思います。また警察官の懲戒というのも非常に厳格に行つておりますので、それによつて趣旨を達成することができると思ひます。

○武藤政府委員　お説の点でございま  
すが、これについては先般來御説明申  
し上げまして、特別に新たに附加する  
ものもないのですが、御承知の  
通り本年の一月から空白の期間があり  
まして、その期間に事實上營業を始め  
ておる者がある、ということも考え方  
です。かような者と、それから從來から  
かりに許可を受けてやつております  
も、本年の一月以後において構造の変  
更をしておるというようなことも考え  
られます。あるいはその營業内容に若  
干の変更をしておるという場合も考  
えられます。従つてさようなものにつ  
いても「應新し」い條例の見地から、内  
容をあらなければならぬといふこと  
になります。もちろん府県でつ  
くる條例というのも、從来のものと  
非常に大きな変り方があるということ  
も考えられませんので、大体において  
從來許可を受けておつた者は、今度の  
ものにおいても許可を受けられるとい  
うことになるだらうと思います。實際  
問題としてはさきほど不都合も起らな  
いのではないかということを考えてお  
ります。

やつておるといううに對しては、これ  
はまあ、また別に考えてみる必要があるが、  
あるかもしませんが、昨年十二月三十  
一日までは正式に許可を受けて、そし  
てこの取締り關係の法規を遵守してま  
るからも、ただいまお話のように、まあ大部部分  
も、ただいまお話のように、まあ大部部分  
は許可を受けられるだらうというよう  
な見透しであれば、なおさら、煩瑣な手  
續を必要とせず、しかもまた業者にお  
きましても、氣分的には新しく許可を可  
能とするといふことと、單に届出だけで  
營業がなし得るということとは、非常  
に差異があると思えるのであります。  
やはり親心を示してやることの方が聲  
明のごとくに考えられるのであります  
が、その点についていま一度お答えを  
願いたいと思うのであります。

これは十分この法の運営において現われてくる点でありまして、この法令でも十分にその趣旨が達成できると思ひます。

○笠原委員　ちよつとその点について  
一点お尋ねしたいのですが、大体この  
法律の目的は、カフェーとか、ダンス  
ホールとか、喫茶店というようなところ  
におきまする賭博、賭博というものを  
を取締るのが目的だということを、政  
府委員の方で説明されたのであります  
が、そうしますと、現在の一般の状態  
を見ておりますと、もと食座敷という  
ようなものが営業しておりますて、こ  
れはほとんどの営業の目的は、むしろ  
料理店とか、喫茶店とか、そういう  
営業以上に、主要の目的は賭博にある  
というようなことがあるのであります  
。それからもちろん最近始めた営業  
の中にも、わたくしが社会的に見まし  
て、これはもう賭博が主要目的である  
というような営業があるのですあります  
が、そういうような営業は当然許可しま  
せんといふ方針ですか。あるいはまだ  
内容が變ってきたならば許可するとい  
う方針ですか。たとえばともと遊廓の跡  
にてきておる、まったく現在におきます  
しては、主要目的は賭博であると思われる  
ものがあるのですが、この点をひとつ伺  
いたい。

すると、現在はもう許可を受けてやつておるのではなくて、いわゆる密賃雇いうことに形式的にはなるわけであります。しかし、この問題は沿革の非常

の許可並びに営業の取消の基準といふものは、どういうところにおくことになるのか。賣淫をやつた者はもう営業の取消す。あるいは賣淫の疑いの濃厚な者については営業を許さないというようなことが、大体條例あたりで記載する所である。売淫を取消すとか、あるいは賣淫を目的とするらしいものについては營業を許さないというような明文を、條例の中におくことは現在ではできないという意見透してあるかどうか、その点お伺いしたいと思います。

○間諺説明員　さきに申し上げました従来の賃座敷営業の場所におきまして、賣淫が行われるということは別問題といたしまして、その他の場所におきましてみだりにさようなことが行われるということは、風俗上最も好ましくないことであることは言うまでもありません。この風俗営業取締法の主眼も、さような事柄を廃止すると申しますか、ないようにしてようということに、目的があるわけであります。従つてお話をのように、賣淫を現に行い、あるいは行うおそれが多分にあるといふものに対しまして、営業の許可を與えなかつたりあるいは與えた許可を取り消すといふことも、当然できることだと思います。

○笠原委員　そうしますと、その許可とかあるいは取消の基準というものが

は、抽象的にそういう條例の中に盛るることはできないので、やはり古い歴史的な関係や何かを調べまして、その地城とかなんとかいうものを使酌いたし

〇千賀委員 私は高橋委員のもつておられる思想並びに見解と大体一致いたしておりますのみならず、この場内の空氣も大多数はこれに一致だろうと思ひますが、なおこの際はつきり伺つておきたいのは、第六條の臨檢にかかるところの臨檢は火急を要するからなかなかわることであります。今までの應答を聽いておりますと、やはり淫蕪の現行犯をあげるために臨檢をするのだ。その臨檢は火急を要するからなかなか裁判所の許可を得て行くことができないということのようござりますが、風俗営業といえども、必ずしも淫蕪婦を家で養い、あるいはよそから連れてきて、これに當業させるというばかりでなく、風俗営業はいたしましても、ここで正しい人生生活が行われていく例もたくさんあるでしようが、これがことごとくこうした臨檢の対象の中にはいるということになります。たとえばここでは届出た當業所の臨檢をするのだと、いうことのようでござりますけれども、さてそれでは當業所として届出していない、家人の生活の区域も、ここでは風俗営業にかかる反則なり犯罪なりを犯しておる場合には、ここから向うは届出してないから、この部室は臨檢はせずに帰るということはおそらくあるまいと思います。行つてみたが、假だれども、ここから向うにお客が寝ていないから、ここから向うは家族の居間にあたつておるけれども、これもひとつついでに

— 1 —

臨檢をしてやるうということになります。するとまつたくここに風俗営業に携わつておるがゆえに、人生の祕密も、人間としてのほんとうの、何と言いましょうか、男女生活の、夫婦としての家の樂園も結局あつさりと踏みにじられることがあります。それならば、そういう点につきまして、この第六條があまりにも軽く取扱われておることは不満でございます。それならば、そういうことがいやならば、こんな風俗営業をしなければよいじゃないかということであるならば、風俗営業というものは人権を主張し得ない、いわゆる昔の言葉で言えば、賤業者の認識をもつてやる者だけが、風俗営業者として立つのだということになりまして、全風俗営業者といふものは、やはり官吏のどんな躊躇にも耐えていく、しがない稼業の人だけということになる。淫賣は賤業である、何と圧迫を受けても、踏みにじられても、ただ頭を下げて淫賣で飯を食つていくのだということになると思う。この点がすこぶる際味であり、また人権を過度に躊躇し、人間としてのビューマニズムというものを法律の力で破壊していくのだ、かようになります。その点からいいましても、やはり第六條は裁判所の許可を得て臨検にはまるのが当然である。せめて裁判所でなくとも、警察署長なり公安委員会の許可なり認定なりを得ていいことになつても、まだ警察官個人が勝手に表を歩きながら、ひとり嵐を吹かそうかというので、飛込むよりもよいかと思ひます。それがどうか考へになりますが、この点はどうお考へになりますか、ここにおきましてこの臨検という制度がつたために、どれくらい一部の國民が

泣かされたか。まだ不良な警察官はこれに便乗して、そういう家にとぐろをまき、やみ酒に酔いしれて、おれの顔を立てなければ臨検をやるばかりだと。いうような場合がいくらもあつた。私どもが過去において地方議会の議員としております間、そういうような悪政に泣いた人たちがどれくらいわれわれの門をただいて苦痛を訴えているかしれません。依然としてこの法律を改正されましてもそういう欠点が除かれないと、いうことになりますと、私たちは眞剣に考えなければなりません。政府当局はたして第六條というものは、ここに從前の形をそのまま襲って差支えないか、何らかの形によつてこれは改正する方が当然であるといふ。まだお感じにならないか、この心境を伺います。またわれ／＼がこの点に修正をいたしましたならば、あなたの方にはその修正に服従をせられる氣持の上、見解の上の余裕がおありかないか、われ／＼が修正をいたしまして、も、あくまでこの原案を可なりとして、これを金城鐵壁なりとして、これによられる意思であるかどうか、その御決心も伺いたいのであります。

して、府県及び市町村公安委員の方々が責任をもつて指導し、また監督をしておられるわけでありますから、身近かにそういった民主的な公安委員の方の御指導御監督のもとに、警察官がそのような権限を執行いたします場合には、從前よりそれらの点につきましてはよほど改善せられる点が見られるだろうと私は考えておるのであります。署長なりあるいは公安委員会の承認を得て、という点でもあればとうお話をございますが、これらは警察署長なりあるいは公安委員の方が運営について責任をもつておられます以上は、必要とあればそういうことを自発的にやられることと私は考えるのであります。かような半ば行政官的な職務を行いまする警察官が臨檢をいたします際に、普通裁判官の令状は、犯罪があるといふ相当の証拠を裁判官のところに提出をいたしまして令状をもらうのが常例だと思いますが、この行政規則が守られておるかどうかで令狀を興えられるか、これについて臨檢にまいります際に、裁判官の令狀を一々もらいますことは、前例にないということは理由にはなりませんが、おそらく裁判官がどういう事由で令狀を興えられるか、これについても非常に困難な点があるかと考えるのであります。今日の実情から、善良なる警察官がこの法律及びこれに基づいて出されまする條例が、議会なりあるいは縣会、市町村会のきめられた通りに運営されておるかどうかということを見てまわるというとの必要は、やはりあるのではないかと考えます。その点は十分御了察いただきたいと思うのであります。

出すのには証拠をもつていかなければ不出すことができない。これは一般の犯罪がそうなつておるからさようにおつしやると思ひます。が、私どもの殊に心配いたしますのは、その点ではなくて、もちろん風俗営業をしておつて、一應どうもあの家は淫蕪が盛んに行われておるようだから臨検してみたいと申して結構であります。われくはその点についてちつとも不服を言うものではありませんが、さて一回や二回の臨檢に許可証を裁判官から発行してもらって行くということならば常識的であります。が、その後何回重なつても、今日も行つた、明日も行つた、次も行つた、一月のうちに二十日も臨検をしたというようなことをやりまして、作意的にその家を潰してしまおうというような企てが行われましても、たれも想像して、それをおそれるのであります。裁判官なりあるいは公安委員なりがさよくな要求をもしも警察官から受けたときには、およそ至難の疑いがありますても、一晩か二晩行つてみて、それで事実がつかめなければ、また時を経てやるのが当然であるとか、あるいはその警察官が拙劣であるとかいうことを考へるはずであります。が、統じて矢継早に同じような臨検をやると、いうことになりますると、そういう要的な目的が慾せられておるということをただちに感づいて、警察官の方の取締

りに逆に注意を喚起する端緒になりますから、それで私どもはくどくもさようなことを言うのであります。これを聴察官のなすままにいたしておりますれば、明治、大正、昭和と長い間この弱き當業者が取締官憲に苦しめられてきた不合理な、長いものには巻かれろというような、屈從的な、奴隸的な、実際唾棄すべき関係から結局脱却することができない。そこで私どもはそれを憂えて言うのであります。あなた方が第一回の臨檢、あるいはほんとうに常識的な、回数の少い臨檢についてさえ、証據を持ついかなければ裁判官の許可がとれないということで、われわれの言うことに抵抗しておるならば、大きな間違いであります。われわれはその次の場面を心配をしてこのことを大声叱呼しておるのであります。いかがでしょうか。

ていただけるものと思いますし、またこれに信頼がおけるよう、輿論なりあるいは國会なりそれらの方からの御監視あるいは御指導がなければ、警察署の運営はいつまで経てもよくならない、かように考えております。もちろん一番の重点はこの点に最大の期待をかけ、またこれを信頼いたしていかない、かのように考えております。

○千賀委員 私の言うように、もしも裁判官の許可にあらずして、公安委員会が警察署長でもいいのです。そういう方の認定書なり許可証なりを持つて行くということになれば、なおさら公安委員会が警察官の行動を監督するといふことは最も便利な途であり、これは一石二鳥になると思うのであります。ただ総体的に公安委員会は警察官を監督しておるから、公安委員会と警察官が対立しておる限りは——対立でないかもしませんが、これがある限りは、絶対警察官に監督上の便宜を與える必要もなければ、また監督に適当な形をつくつてやる必要もないといふのは、議論ならば何をか言わんやでありますけれども、ただ概念的に、監督をしておるからいじやないかというのではあるから、この点は答弁を求めてません。

は公安委員会に與えてはならぬといふ意見であります、私もそれについては同意見であります。公安委員会は執行機関ではないのであります、執行機関はどこまでも警察署長といふことにしなければ、今後のいろいろな警察の仕事の立場上非常にむずかしい問題がたくさん出てくると思ひます。どこまでも執行機関は警察署長にあると、

いふ建前で、警察行政といふものを進めていかなければならぬ、こういうふうに思つております、この点について御質問いたします。

○間狩説明員 第三條の制限を、条例によらないで結局法律で規定するか、あるいは法律に大綱を規定しろという御意見でございますが、前回も申しましたように、第三條の制限はここにござりますように、営業の場所あるいは営業時間、あるいは営業所の構造設備、その他営業主または従業員がその営業に関連いたしまして、いろいろな守らなければならぬ事柄があるわけであります、そういう事項につきまして善良の風俗を害する行爲を防止するために制限を設けるわけであります、この内容にわたりますと、かなり詳細な、しかも廣汎な内容になつてまいります。それを結局法律で全部を規定いたしますと、かえつて地方の実情に合わないといふような結果になるわけであります、たとえて申しますと、從來東京においては旅館と料理屋と兼業することを認めていないのですが、東京都でかりにさような制限をおくことが適当であるといつましても、地方においてはさよ

うな制限を設けることが実情に副わない、ということもむろんあるのであります

○坂東委員長 それでは本日はこれに

て、むしろこれはやはり実情に應じた制限を設けることの方が適當だと思います。大綱だけをここに掲げるといいますと、結局この第三條の案のごとき漠とした規定を設けるよりほかないということになるのであります。善良の風俗を害するというのは、これはさらに具体的な内容がないので非常に困るということでございますが、これは結局社会的な通念によつて善良な風俗の内容が定まると思ひます。また具体的には条例でございますので、各都道府県の議会によつて設定されることでありますので、不都合なこともないだろうと思います。それから罰則の關係でございますが、從來の廳府縣令の罰則に比較いたしまして、本法による罰則が非常に重くなつておるということは事実でございますが、この罰則の關係については、法務廳において大体あらゆる法律との均衡を考えて決定をしでもらつたわけでありまして、現に食品衛生法等においては、むしろ本法案よりはさらに重いような状況になつておりますので、他の法律との關係において、本法の罰則は決して重いものではないと思ひます。それから第一條第一号で、結局婦女の接待しないものも、やはり風俗上取締る必要があるという御意見でござりますが、さきにも申し上げましたように、婦女が接待するときに非常に風俗上の問題が起るのであります、婦女が接待をしないと、いうことでありますれば、大して風俗取締りの上からそれほど重大な関心をもたなくてよろしいと考えておる

す。  
午後四時八分散会  
明日は午後一時から開会いたします